

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 15 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01647

研究課題名（和文）現代日本における「大学生の学習行動」に関する総合的研究

研究課題名（英文）A Comprehensive Study on University Student Learning in Contemporary Japan

研究代表者

濱中 淳子（HAMANAKA, JUNKO）

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：00361600

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 9,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、【大学生調査パート】と【国際比較パート】の2つから構成される。
【大学生調査パート】では、2020年度から2022年度にかけて、多様な機関タイプの社会科学系の学生に、大学進学以前の学びや大学進学時の状況、大学進学以降の生活について丁寧な聞き取りを行った、対象者となったのは86名の学生である。【国際比較パート】では、2022年度にカリフォルニア大学バークレー校に訪問調査を行った。具体的には、大学教員5名、学生3名に、米国の学生の学習について、その実像について聞き取りを行った。そして2023年度に、以上の2つのパートのデータを持ち寄り、大学生の学習行動の検証と制約条件を考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

大学生の学習行動をえぐる従来の研究は、量的調査によるものがほとんどであり、したがって学習時間や知識能力の成長に関する変数の分布を左右する要因の特定に注力していたところがあった。それに対し、本研究は、丁寧な聞き取り調査を行い、その分析を軸としたため、学生たちがなぜ学習に意欲的に取り組み（意欲的に取り組まず）、成長するのか（成長しないのか）という点の動的メカニズムに深く切り込むことができている。また米国調査からは、日本が「手本」としていた米国の大学が、必ずしも充実した教育環境を提供できていないことが明らかとなり、大学教育の限界を検討するための重要な情報を収集したと考えている。

研究成果の概要（英文）：This study consists of two parts: (1) a college student survey part and (2) an international comparison part.

(1) In the college student survey part, social science students from various types of institutions were interviewed from FY2020 to FY2022 about their studies before entering college, their situation when entering college, and their life after entering college. Eighty-six students were targeted. In addition, 6 students who do not specialize in the social sciences were also interviewed for the purpose of comparison. (2) For the international comparison part, a visit to the University of California, Berkeley in the United States was conducted in December 2022. Five university faculty members and three students were interviewed about the realities of U.S. student learning. Then, after April 2023, we brought the data from the above two parts together to examine the learning behavior of college students and consider the constraints.

研究分野：教育社会学，高等教育論

キーワード：学習時間 学習行動 大学生 高等教育改革 高大接続 キャリア教育 リカレント教育

1. 研究開始当初の背景

なぜ、日本の大学生は学習しないのか。関係者のあいだで語られ続けてきたこの問いは、現在進行形の高等教育改革を形づくる柱になっている。大学の機能別分化を進め、教育の立て直しを図るべきではないか。学習（学修）の質を保証するために、分野別質保証等の施策を推し進めるべきではないか。そしてとくに昨今の改革論は「カリキュラムの体系と方法・内容に問題があるから大学生の学びは変わらないのではないか」「情報公開をするようになれば、状況の改善がみられるのではないか」という2つの疑問に収斂しているように見受けられる。

学生の学びが変わらない理由は、別の点からも説明される。よく聞かれるのは「企業の採用に大学時代の成績が使われないから」「経済的事情でアルバイトをせざるを得ないから」といった指摘である。なるほど、一理ある意見だが、学生の学習行動はいま少し複雑に規定されているはずだ。

大学教育改革がはじまってすでに数十年が経とうとしている。いまだ改革の必要性が唱え続けられていることに鑑みれば、大学生の学習行動がどのようなものか、改めて問い直す必要があると考えられる。また、学習行動をはじめ、大学生の日常を吟味することは、大学生論の発展にとっても有益な作業になる。

2. 研究の目的

本研究では、「日本の学生の学習行動」について、一層深い理解を増進することを目的とする。複合的な要因が絡み合いながら規定されていく学生の学習、そして成長ありようについて、機関の多様性を考慮しつつ、リアルな姿を汲み取ることを目指したい。

とりわけ意識するのは、先行研究との差異化である。大学生の学習ならびに成長に関しては、これまでも高等教育に関心を持つ教育領域の研究者らが解明を試みてきた。ただ、その多くは量的調査（アンケート調査）による分析を軸に据えており、学習時間の多寡、あるいは知識能力の成長が認められる層とそうではない層の差異をもたらず要因の抽出に注力してきた。これらの検討からは多くの示唆が得られるが、他方で手法に起因する限界も指摘される。

すなわち、アンケート調査には、研究者が分析する必要があると判断した要素が項目として含まれる。そのようにして作成された調査票を対象者に回答してもらい（選択肢を選択してもらい）、データを入力し、分析するという流れをとる。複雑な社会現象を単純化したうえ描写するには効果的な手法だが、分析できるのは、当然ながら事前に調査票に設定された変数に限られる。インタビュー調査であれば、調査者が想定もしなかった重要な要素が調査協力者の側から語られれば、それを次の調査に活かすことができるが、アンケート調査の場合、そうはいかない。とくに調査をする側とされる側とのあいだに世代や立場などに距離やギャップがある場合、重要な変数が見落とされてしまっている蓋然性は低くない。

また、学生の現状分析となれば、かれらが何を期待して大学に入学し、何を経験し、どのような成長を遂げ、あるいは遂げなかったのかというリアルなプロセスの描写も必要になるが、アンケート調査では、手法の性質上、その描写が難しい。仔細なプロセスの検討が待たれる状況がまだまだ続いている。

3. 研究の方法

以上に鑑み、本研究において私たちが選んだのは「インタビュー調査」という手法である。いまの学生はどのように学び、キャンパスでどう成長しているのか。そこに授業や教員はどう関わっているのか。学生たちの語りを丁寧に集め、学習行動の内実と、それを支えるために必要な条件を炙り出すことにした。

(1) 専門領域の選定

具体的な調査設計にあたり、まず、専門領域をどうするかという点について議論した。インタビュー調査であれば、一人あたり数時間、対象者によってはそれ以上の聞き取りを行うことになる。一人から得られる情報量は膨大でありながら、逆に調査対象者の数は限られる。分析が散漫にならないために、専門領域に一定程度の制限をかけたいと考えた。

結果として本研究が焦点をあてたのは「社会科学系」である。理由は大きく3つある。

第一は、日本における学部教育でもっともシェアが大きいのは、社会科学系だということである。第二は、文部科学省国立教育政策研究所「大学生の学習実態に関する調査研究について（概要）」（2016年3月）によれば、2014年の全国調査の結果、1～2年生の自律的な学習時間（授業の予習・復習等の時間）がもっとも少なかったのが社会科学系だという理由である。大学生の学習問題には、社会科学系の問題だという側面がある。そして第三に近年、政府や経済界・産業界から「総合知」という用語が噴出するようになったことも理由として挙げられる。総合知を期待している政府や経済界・産業界の関係者、さらに自然科学系の大学関係者に、社会科学系の学びの現状を知ってもらうことは、大学教育改革とは異なる文脈で重要ではないかと考えた。

(2) 機関タイプの選定

対象領域が決まれば、次に考えなければならないのが、どのような大学の学生にインタビュー調査を実施するかという点である。

大学進学率はいまや6割を超え、2020年度現在、大学数は795にのぼっている。これら大学は、設置者（国立・公立・私立）や威信、入学難易度といった点で多様である。こうしたなか、特定のタイプに焦点をあてた議論をするという選択肢もあり得るだろう。しかし他方で、広く調査をすることによってタイプ間の比較が可能となり、それが探究の深化につながることもある。そこで本研究は、社会科学系の理解を深めるために多様な機関タイプでの調査を試みることにした。具体的に設定したのは、日本の高等教育の裾野に位置する【ノンエリート私大】、地方に位置し、地元では名前が知れている中～小規模な【中堅私大】、いわゆる序列のトップに位置づく【エリート私大】、そして社会人経験のある学生を多く有する【放送大学】の4つの機関タイプである。各タイプの学生にインタビュー調査を実施し、比較しながら検討を加えることにした。

(3) 調査概要

図表1に調査概要を示した。学生時代のトータルの学び・成長についてのデータを集めるという観点から、4年生を中心に対象者を選定した。2020年度は試行調査という意味も含めて、社会科学系以外の学生にも何人かインタビューしたが、最終的に社会科学系だけで86名の学生にインタビューを行っている。大学進学前の状況、進路選択、大学入学直後の状況、現在までの正課や課外活動への取り組み、理想とするカリキュラム等、各学生に1.5～3時間の聞き取りを行った。

図表1 調査の概要

	機関タイプ	所在地	調査期間	対象者数
N 大学	ノンエリート私大	関西	2021～2022 年度	18 名
M1 大学	中堅私大	関西	2022 年度	8 名
M2 大学		関西	2022 年度	8 名
E 大学	エリート私大	関東	2020～2022 年度	34 名
H 大学	放送大学	関東	2021～2022 年度	18 名

注：人数は社会科学系の学生のみについて記してあり、いずれも4年生中心、1.5～3時間の調査。

なお、本書の柱をなすのは以上のインタビュー調査だが、別途、米国訪問調査も実施していることを付記しておく。1990年代から始まった大学教育改革のモデルとなったのは米国だった。さまざまな小道具、考え方を導入したわけだが、果たして実際の米国の大学教育はどうか。2022年12月にカリフォルニア大学バークレー校を訪問し、5人の教員と3人の学生にインタビュー調査を行った。いずれも私たちが抱く米国大学教育像に反省をせまるものであり、また、大学教育を成立させる条件を考える際の手がかりとして用いている。

4. 研究成果

本研究で収集したインタビュー調査データからは、まず、多くの学生が大学での学びに期待を寄せ、自分なりの成長を試みようとしていたことがみえてきた。ただ同時に、実態として繰り広げられる学びが、さまざまな葛藤や悩み、試行錯誤を含みこんだものになっていることも明らかになった。とりわけ以下の3つの特徴が強調されよう。

(1) 不明瞭な学問イメージの影響

第一に指摘されるのは、不明瞭な学問イメージがもたらす影響であり、しかも多くの場合はマイナスの影響である。すなわち、大学で「政治」や「社会」について学ぼうと「政治学」や「社会学」などの領域に進学するものの、「政治」に関心があっただけであり「政治『学』」に関心があったわけではない、「社会」について幅広く学びたいと思っていただけであり「社会『学』」に関心があったわけではない」といったケースが散見される。しかも進学直後に受けることになる多くの授業が大人数授業であり、個別にフォローされるということもない。結果として、関心と実際の内容とのズレは、そのまま学生を学びから遠ざける契機になっていた。

(2) 大学に進学するまでの状況の影響

第二に指摘されるのは、「大学に進学するまでの状況」が、大学での学びに多大な影響を与え

ているという点である。とくに学業面における成功体験の有無の影響は大きく、例えば、エリート私大（E大）の学生の多くは学業面での成功体験者である。そのエリート私大の学生は、かりに授業に満足できなかったり、関心が持てなかったりする状況が生じても、自ら学びの場を開拓しようとし、また、新しいコミュニティに属することを厭わない（図表2の事例参照）。他方で、成功体験を有さないノンエリート私大（N大）の学生は、自ら行動を起こそうとしない。閉じたコミュニティのなかで与えられた学びに終始しようとする。

この第二の点は、第一の点と結びつけることによってさらに重要な意味を帯びる。すなわち、不明瞭な学問イメージゆえ、関心と実際の学びとの距離を感じるようになったとしても、エリート私大（E大）の学生であれば、学び、成長できる機会をつかむことができる。

対してノンエリート私大（N大）の学生は、刺激のない時間がすぎるのを待つという状況に陥るパターンが多い。

図表2 エリート私大（E大）の学生事例

学生 X

- 小学校から中1までを海外で過ごし、帰国後は、多くの帰国子女を受け入れている中学・高校で自由な雰囲気を楽しむ。高評定を維持し、E大に進学。
- 1年の大人数の講義科目がつまらなかったものの、ある程度の成績は取りたいので、仕方なく出席。
- 2年生のころから長期インターンに週3で参加し、また、いくつかの資格取得に励む。寮長を経験し、リーダーとして組織をまとめることを学ぶ。これらを新たな自分との出会いだと捉えるようになる。

学生 Y

- 高校時代は運動系部活動に力を入れ、高3秋から受験勉強開始。国立大学進学を考えていたが、苦手科目があったため、第一志望をE大に変更し、合格。
- 1年生春学期の大人数講義科目（必修）のつまらなさに失望。5月の連休明けからは、出席を取るから仕方なく出席し、単位さえ取ればよいという態度。
- 他方、1年生春学期に履修していた別の少人数演習で、グループ発表や個人発表を行う機会が与えられるようになり、授業で学ぶことの可能性を考えるように。その後、他学部にも視野を広げながら、「ためになる」授業を探し始める。

(3) 「大学固有の学び」に到達する条件

ここで学びの内実を目を向ければ、学生たちが「大学固有の学び」に到達しているわけではないということがわかる。これが第三の特徴である。

大学教育には、初等・中等教育とは異なる特性がある。田中（2003）は、大学固有の特性として、①研究による生成途上の知識を扱う、②学生と教師との関係性は相互性に近接する、③時間と空間の統制が最小限である、といった3点を挙げる。大学関係者が高校生や新入生などに行う「大学では正解のない問題を扱う」「知の吸収でなく、知の生産に取り組む」といった説明も思い起こされよう。

しかしながら学生たちの語りからは、展開されている学びのほとんどが、授業で扱われる内容の習得に徹したものであり、いわゆる「大学固有の学び」と呼べるようなものではないことが浮き彫りになった。なかには、「授業の内容の習得」以上の学びに踏み出していた学生もいる。問いを立て、自分なりの答えを探そうとしていたわけだが、ここで強調すべきは、その多くが、自ら探し出した第三者の主張をそのまま受け入れるなど、表層的な検討に終始していた点である。そしてごく一部、エリート私大（E大学）と放送大学の学生に見出された「大学固有の学び」に関する語りからは、その域に到達するまでにはかなりの時間と大学教員による懇切丁寧な指導が必要であり、こうした学びが一般的ケースになるには、現状の教育環境ではきわめて難しいことが読み取れた。

本研究では、以上の知見をもとに、これまでの大学教育改革が何をみており、何をみてこなかったのかという点について吟味した。なお、本研究で取り上げた「大学固有の学び」を支える条件については、雅楽研究費補助金基盤研究（B）『『大学固有の学び』からみた学生の学習行動に関する総合的研究』（2024～2027年度、代表・濱中淳子）でさらに追究していく予定である。

<文献>

田中毎実 2003「大学教育学とは何か」京都大学高等教育研究開発推進センター編『大学教育学』培風館、pp.1-20。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 近田 政博、山内 乾史	4. 巻 32
2. 論文標題 学士課程教育における教養科目のコア・カリキュラム：その特質と課題（〔特集〕 教養教育のあり方を考える）	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 大学教育研究	6. 最初と最後の頁 11～30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24546/0100488353	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 葛城 浩一	4. 巻 22
2. 論文標題 大学教員とは何者なのか：ボーダーフリー大学教員に着目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大学評価研究	6. 最初と最後の頁 31～39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 濱中淳子、葛城浩一、山内乾史、吉田文
2. 発表標題 学生は「大学での学び」をどう語るか 4つの機関タイプで実施したインタビュー調査の分析
3. 学会等名 日本教育社会学会第75回年次研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 濱中淳子・吉田文・山内乾史・葛城浩一
2. 発表標題 質的データみる大学生の「成長」－選抜性による差異の検討
3. 学会等名 日本教育社会学会年次研究大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

リクルートワークス研究所「#大学生の日常調査」定量分析 ～大学タイプによる「#大学生の日常」の違い
<https://www.works-i.com/project/seminar/campuslife/detail005.html>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	吉田 文 (YOSHIDA AYA) (10221475)	早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授 (32689)	
研究分担者	山内 乾史 (YAMANOUCHI KENSHI) (20240070)	佛教大学・教育学部・教授 (34314)	
研究分担者	葛城 浩一 (KUZUKI KOICHI) (40423363)	神戸大学・大学教育推進機構・准教授 (14501)	
研究分担者	大多和 直樹 (OTAWA NAOKI) (60302600)	お茶の水女子大学・基幹研究院・准教授 (12611)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------